

簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

1. 業 務 名 令和 7 年度鳥取地区液状化リスクマップ作成業務
2. 所 属 企画部 技術管理課
3. 方 式 簡易公募型プロポーザル方式
4. 公 示 日 令和 7 年 1 月 1 7 日
5. 選定通知日 令和 7 年 2 月 3 日

参加表明書提出者	選定の有無	選定されなかった理由
応用地質株式会社	○	
株式会社ウエスコ	×	評価項目のうち、「参加表明者の経験及び能力」において、他者が優位であると判断したため
株式会社エイト日本技術開発	○	
株式会社荒谷建設コンサルタント	○	
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	○	
国際航業株式会社	○	
日本工営株式会社	×	評価項目のうち、「予定技術者の経験及び能力」において、他者が優位であると判断したため
八千代エンジニアリング株式会社	○	
復建調査設計株式会社	×	評価項目のうち、「参加表明者の経験及び能力」及び「予定技術者の経験及び能力」において、他者が優位であると判断したため

評価表業務名： 令和7年度鳥取地区液状化リスクマップ作成業務

評価の着目点				判断基準	配 点	A者	B者	C者	D者	E者	F者	G者	H者	I者					
参加表明者の 経験及び 能力	資格要件	技術部門登録	当該部門の建設コンサルタント登録等	下記の順位で評価する。 ① 当該業務に関する部門(「土質及び基礎部門」又は「地質部門」)の地質調査業者登録のあり、又は、公益法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学又は同等と認められる機関。 ② ①の登録がない。 設計共同体の評価は全ての構成員の実績のうち優位なものをその設計共同体の評価値とする。	① 5 ② 0	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録	地質調査業者登録					
						5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0						
	専門技術力	成果の確実性	平成26年度以降に完了した同種又は類似業務等の実績の有無	下記の順位で評価する。 ① 平成26年度以降、公示日までに完了した同種業務の実績、がある。 ② ①の実績がなく、平成26年度以降、公示日までに完了した類似業務の実績がある。 ③ ①、②の実績を有しない。 設計共同体の評価は全ての構成員の実績のうち優位なものをその設計共同体の評価値とする。	①10 ② 6 ③選定しない	熊本市宅地液化化防止事業実証実験(事後解析等)業務委託	国道431号(月ヶ浜工区)自転車道設置工事「地質調査及び函渠工詳細設計業務委託」(その1)(防災安全交付金)	北栄地区地質調査その2業務	国道9号弓原地区外測量設計業務	令和3年度福光・浅利道路軟弱地盤検討業務	精華広幅事業道路詳細修正設計他業務	小松(4)滑走路等土質調査	令和6年度八本松駅前土地区画整理事業八本松駅前盛土検討業務	前局第1号測の2他(地)松前港調査委託業務					
						H30 熊本市	H28 鳥取県西部総合事務所米子県土整備局	H28 倉吉河川国道事務所	H30 倉吉河川国道事務所	R4 浜田河川国道事務所	H30 近畿地整 京都国道事務所	R5 防衛省近畿中部防衛局	R6 広島県東広島市	H28 愛媛県中予地方局建設部					
						同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種					
						－ ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 79 ②	79.0 ① 10.0 79 ②	77.0 ① 10.0 79 ②	80.0 ① 10.0 79 ②	82.0 ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 79 ②					
	専門技術力	成果の確実性	令和4年度から令和5年度までの業務成績	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの順で評価する。 Ⅰ. 令和4年度から令和5年度末までに完了した業務において、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注のテクリスに登録された主な業務の内容:地質調査業務／業務分野:「土質及び基礎部門」及び「地質部門」の平均業務評定点(小数第一位以下切捨)を下記の順位で評価する。 ① 80点以上 ② 79点～71点 ③ 70点以下 Ⅱ.Ⅰの実績がない場合で、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された業務実績に、3.1)③に記載する同種又は類似業務の実績がある場合は、中国地方整備局における令和5年度に完了した地質調査業務の平均業務評点を評価対象とし、項目別配点に1／2を乗じた配点とする。 Ⅲ.Ⅰ及びⅡの実績がない場合には加点しない。 設計共同体の評価は全ての構成員の実績を評価対象とする。	①30 ②27～3(平均業務評定点に応じて比例配分、小数第二位四捨五入) ③0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0					
						令和4年度から令和5年度末までに完了した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務のうち、地質調査業務の優良業務表彰の経験、又は中国地方整備局発注業務に対する令和5年1月27日以降の中国インフラDX表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 局長表彰(国土技術政策総合研究所長表彰及び国土地理院長表彰を含む)又は中国インフラDX表彰の実績がある。 ② ①の実績がなく、事務所長表彰又は部長表彰(国土地理院地方測量部長表彰を含む)の実績がある。 ③ ①②の実績がない。 設計共同体の評価は全ての構成員の実績のうち優位なものをその設計共同体の評価値とする。	① 5 ② 3 ③ 0	有り ① 局長表彰【R5】(北陸地方整備局)	無し ③ －	有り ① 局長表彰【R4】(中国地方整備局)	有り ① 局長表彰【DX】(中国地方整備局)	有り ① 局長表彰【R4】(近畿地方整備局)	有り ① 局長表彰【DX】(中国地方整備局)	有り ① 局長表彰【R4】(九州地方整備局)	無し ③ －				
						5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0					
	小計					47.0	42.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	42.0					
					技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者	管理技術者						
					年齢	43	54	50	61	52	50	47	53						
資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 技術士資格(総合技術管理部門「建設—土質及び基礎」または応用理学—「地質」、建設部門「土質及び基礎」、応用理学部門「地質」)のいずれかを有する。 ② ①の資格がなく、RCCM(地質又は土質及び基礎)、土木学会認定技術者(特別上級土木技術者(地盤・基礎)、上級土木技術者(地盤・基礎)、1級土木技術者(地盤・基礎)のいずれかを有する。 ③ ①②の資格がない。	① 5 ② 3 ③選定しない	技術士(H30)	技術士(H14)	技術士(H23)	技術士(H15)	技術士(H25)	技術士(H22)	技術士(H26)	技術士(H23)	技術士(H21)						
					建設—土質及び基礎	応用理学—地質	応用理学—地質	建設—土質及び基礎	建設—土質及び基礎	建設—土質及び基礎	建設—土質及び基礎	応用理学—地質	応用理学—地質						
					① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0	① 5.0						
専門技術力	業務執行技術力	平成26年度以降に完了した同種又は類似業務等の実績の有無	下記の順位で評価する。 ① 平成26年度以降、公示日までに完了した同種業務の実績、又は過去に同種業務をマネジメントした業務経験がある。 ② ①の実績(業務経験含む)がなく、平成26年度以降、公示日までに完了した類似業務の実績、又は過去に類似業務をマネジメントした業務経験がある。 ③ ①、②の実績を有しない。 管理技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とし、照査技術者として従事した実績は評価しない。ただし、対象期間中に産休育休等を取得した場合は、産休育休等に相当する期間を業務実績を求める期間に加えることができるものとする。また、対象となる業務実績については所属する会社は問わない。	① 10 ② 6 ③選定しない	R2四つ木地区地質調査業務	国道431号(月ヶ浜工区)自転車道設置工事「地質調査及び函渠工詳細設計業務委託」(その1)(防災安全交付金)	北栄地区地質調査その2業務	国道9号弓原地区外測量設計業務	令和3年度福光・浅利道路軟弱地盤検討業務	精華広幅事業道路詳細修正設計他業務	小松(4)滑走路等土質調査	令和5年度柳井・平生バイパス道路買戻リスク調査検討業務	前局第1号測の2他(地)松前港調査委託業務						
					R3 関東地整 荒川下流河川事務所	H28 鳥取県西部総合事務所米子県土整備局	H28 倉吉河川国道事務所	H30 倉吉河川国道事務所	R4 浜田河川国道事務所	H30 近畿地整 京都国道事務所	R5 防衛省近畿中部防衛局	R5 山口河川国道事務所	H28 愛媛県中予地方局建設部						
					同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種	同種						
					78.0 ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 80 ①	79.0 ① 10.0 80 ①	77.0 ① 10.0 81 ①	80.0 ① 10.0 79 ①	82.0 ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 79 ②	80.0 ① 10.0 79 ②	－ ① 10.0 78 ②						
	専門技術力	業務執行技術力	令和2年度から令和5年度までの業務成績	Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの順で評価する。 Ⅰ. 令和2年度から令和5年度末までに完了した業務において、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注のテクリスに登録された「主な業務の内容:地質調査業務／業務分野:「土質及び基礎部門」及び「地質部門」」の平均技術者評定点(小数第一位以下切捨)を下記の順位で評価する。 ① 80点以上 ② 79点～71点 ③ 70点以下 Ⅱ.Ⅰの実績がない場合で、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された業務実績に、3.2)②に記載する同種又は類似業務の実績がある場合は、中国地方整備局における令和5年度に完了した地質調査業務の平均業務評点を評価対象とし、項目別配点に1／2を乗じた配点とする。 Ⅲ.Ⅰ及びⅡの実績がない場合には加点しない。 管理技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とし、照査技術者として従事した実績は評価しない。ただし、対象期間中に産休育休等を取得した場合は、産休育休等に相当する期間を業務実績を求める期間に加えることができるものとする。また、対象となる業務実績については所属する会社は問わない。	① 30 ② 27～3(平均技術者評定点に応じて比例配分、小数第二位四捨五入) ③ 0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	27.0	27.0	27.0	24.0					
						I又はⅡのいずれかで評価する。 Ⅰ. 令和2年度から令和5年度末までに完了した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務のうち、地質調査業務の優秀技術者表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 局長表彰(国土技術政策総合研究所長表彰及び国土地理院長表彰を含む)の実績がある。 ② ①の実績がなく、事務所長表彰又は部長表彰(国土地理院地方測量部長表彰を含む)の実績がある。 ③ ①②の実績がない。 Ⅱ. 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づく表彰の経験について、下記の順位で評価する。 ① 海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞の実績がある。 ② ①の実績がなく、海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞の実績がある。 ③ ①②の実績がない。 対象期間中に産休育休等を取得した場合は、産休育休等に相当する期間を評価対象期間に加えることができるものとする。また、対象となる業務実績については所属する会社は問わない。	① 5 ② 3 ③ 0	有り 局長表彰【R3】(関東地方整備局)	無し －	無し －	有り 局長表彰【R3】(中国地方整備局)	有り 事務所長表彰【R2】(近畿地方整備局)	無し －	有り 局長表彰【R5】(中国地方整備局)	有り 事務所長表彰【R2】(中国地方整備局)				
						① 5.0	③ 0.0	③ 0.0	③ 0.0	① 5.0	② 3.0	③ 0.0	① 5.0	② 3.0					
						小計					47.0	45.0	45.0	45.0	50.0	45.0	42.0	47.0	42.0
						業務実施体制				業務実施体制の妥当性	数値化しない	○	○	○	○	○	○	○	○
						同種業務 :液状化の検討に関する業務 類似業務 :地質リスクの検討に関する業務				100	94.0	87.0	92.0	92.0	97.0	92.0	89.0	94.0	84.0
						2	8	4	4	1	4	7	2	9					